

県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例
施行規則の一部を改正する規則について

1 JIS（日本産業規格）の改正について

（1）概要

JIS K 0101（工業用水試験方法）（以下「K 0101」という。）及びJIS K 0102（工場排水試験方法）（以下「K 0102」という。）は、水質の環境基準や排水基準、土壌や廃棄物関連の規制といった法令に多く引用されている。

今般、K 0101及びK 0102を統合し、新たに五部編成のJIS K 0102規格群（工業用水・工場排水試験方法）（以下「K 0102規格群」という。）として分冊化及び試験方法の一部見直しが行われた。

○ K 0101

工業生産を営む事業場内において使用する水の試験方法を規定するもの。

○ K 0102

製造事業者、分析事業者及び自治体において事業場から排出される水の試験方法を規定するもの。

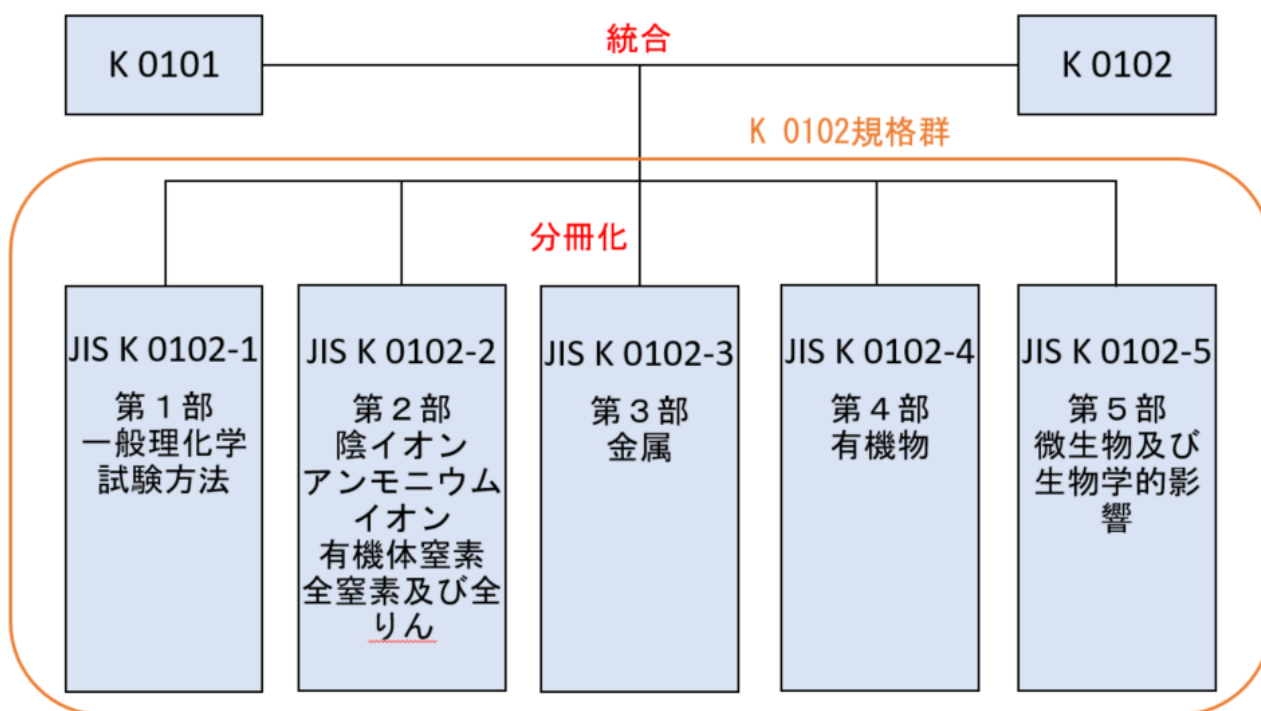


図1 規格の統合及び分冊化

（2）改正内容

ア 試験方法に係る分野の整理

K 0102規格群の各部において、分野の試験方法を策定

表1 規格及び項目

規格（公示日）	項目
JIS K 0102-1 (令和3年5月20日)	流量、温度、外観、透視度、臭気及び臭気強度（TON）、濁度、色度、pH、電気伝導率、懸濁物質及び蒸発残留物、酸消費量、アルカリ消費量、化学的酸素消費量（COD）、生物化学的酸素消費量（BOD）、有機体炭素（TOC）、全酸素消費量（TOD）、ヘキササン抽出物質、溶存酸素、全炭酸、残留塩素、塩素要求量、水酸化物イオン
JIS K 0102-2 (令和4年10月20日)	ふっ素化合物、塩化物イオン、よう化物イオン、臭化物イオン、シアン化合物、硫化物イオン、亜硫酸イオン、硫酸イオン、アンモニウムイオン、亜硝酸イオン、硝酸イオン、有機体窒素、全窒素、りん化合物及び全りん、シリカ
JIS K 0102-3 (令和4年10月20日)	ほう素、ナトリウム、カリウム、カルシウム、マグネシウム、銅、亜鉛、鉛、カドミウム、マンガン、鉄、アルミニウム、ニッケル、コバルト、ひ素、アンチモン、すず、ビスマス、クロム、水銀、セレン、モリブデン、タングステン、バナジウム、ウラン、ベリリウム、硬度
JIS K 0102-4 (令和6年7月22日)	フェノール類及び <i>p</i> -クレゾール類、界面活性剤、農薬
JIS K 0102-5 (令和6年10月21日)	細菌試験、生物影響試験

イ 規定の明確化

JIS Z 8301で規定していない「備考」若しくは「注」の表記の変更

備考 13. c)の操作に準じて染色させたモリブデン青を、2,6-ジメチル-4-ヘプタノン〔ジイソブチルケトン（DIBK）〕で抽出することによって微量のりんを定量できる。^{e)}

c) 1)~3)の操作を行った後、分解瓶中の溶液(1)を分液漏斗100 mLに移し、分解瓶は水10 mLで洗浄し、洗液を分液漏斗に合わせる。これにモリブデン酸アンモニウム-アスコルビン酸混合溶液 5.5 mLを加えて 20~40 ℃(1)で約15分間放置する。分液漏斗に2,6-ジメチル-4-ヘプタノン 5 mLを加えて約5分間振り混ぜる。静置後、水層を捨て、2,6-ジメチル-4-ヘプタノン層（水滴などによる濁りがあれば、乾燥したろ紙で手早くろ過する。）の一部を吸収セルに移し、波長 640 nm 付近の吸光度を測定する。^{e)}

空試験として水 50 mLを分解瓶にとり、試料の場合と同じ操作を行って吸光度を測定し、試料について得た吸光度を補正する。検量線から試料中の全りんの量を求め、次の式によって試料中の全りんの濃度（P mg/L）を算出する。^{e)}

$$P = a \times \frac{1000}{V}$$

ここに、	P:	全りんの濃度（P mg/L） ^{e)}
^{e)}	a:	測定した全りんの質量（mg） ^{e)}
^{e)}	V:	試料量（mL） ^{e)}

検量線 a) 7)のりん標準液（P 5 µg/mL）を10倍に薄めてりん標準液（P 0.5 µg/mL）を調製し、その1~25 mLを段階的に全量フラスコ 100 mLにとり、それぞれ水を標線まで加える。この50 mLをそれぞれ分液漏斗100 mLにとり、水 20 mLを加えた後、試料についてと同じ操作を行って吸光度を測定する。空試験として水 70 mLを分液漏斗100 mLにとり、同様の操作を行って吸光度を測定し、りん標準液（P 0.5 µg/mL）について得た吸光度を補正し、採取した溶液 50 mL中のりん（P）の量と吸光度との関係線を作成する。^{e)}



18.4.5 モリブデン青吸光度分析法（溶媒抽出法）^{e)}

18.4.5.1 概要^{e)}

18.4.1, 18.4.2又は18.4.3の分解操作を行った後、分解液中のりん酸イオンを18.4.4 a)の操作に準じてモリブデン青とし、2,6-ジメチル-4-ヘプタノン〔ジイソブチルケトン（DIBK）〕で抽出し、微量の全りんを定量する。^{e)}

定量範囲：P 0.25 µg~P 6.25 µg、繰返し精度：2 %~10 %^{e)}

18.4.5.2 試薬^{e)}

- a) 水 JIS K 0557に規定するA3の水^{e)}
- b) アスコルビン酸溶液（72 g/L） 18.2.1.2 b)による。^{e)}
- c) モリブデン酸アンモニウム溶液 18.2.1.2 c)による。^{e)}
- d) モリブデン酸アンモニウム-アスコルビン酸混合溶液 18.2.1.2 d)による。^{e)}
- e) りん標準液（P 0.5 mg/L） 18.4.4.2 f)による。^{e)}
- f) 2,6-ジメチル-4-ヘプタノン〔ジイソブチルケトン（DIBK）〕^{e)}

18.4.5.3 器具及び装置^{e)}

- a) 光度計 分光光度計又は光電光度計^{e)}
- b) 分液漏斗 100 mLのもの^{e)}

18.4.5.4 操作^{e)}

- a) 18.4.1.4 a) 4)、18.4.2.3又は18.4.3.3で得られた分解液を、分液漏斗100 mLに移し、18.4.1.4 a) 4)の分解瓶、18.4.2.3 g)の全量フラスコ又は18.4.3.3 e)の全量フラスコを水10 mLで洗浄し、洗液を分液漏斗に合わせ、水を分液漏斗の70 mLの印まで加える 3002^{e)}
- b) モリブデン酸アンモニウム-アスコルビン酸混合溶液 5.5 mLを加えて 20 ℃~40 ℃で約15分間静置する。^{e)}

令和6年3月 JIS K 0102規格群制定動向より
(日本規格協会グループ)

ウ 試験項目の見直し

検査の実態に即した試験項目となるよう検討

表2 検討内容（例：JIS K 0102-2）

付属書へ移行した試験項目	JIS K 0102のふっ素化合物、塩化物イオン及びシアン化合物で規定されていたイオン電極を用いた電位差滴定法（使用実績がないため。）
	JIS K 0101の塩化物イオンの試験方法に規定されていたチオシアン酸水銀（II）吸光光度法（有害試薬を用いることからJIS K 0102では既に廃止されているため。将来的には廃止する方針。）
削除した試験項目	JIS K 0101の塩化物イオンの試験方法に規定されていた硝酸水銀（II）滴定法（試薬に有害物質である硝酸水銀（II）を使用するため。）
	JIS K 0101のりん酸イオンの試験方法に規定されていたモリブデン青〔塩化すず（II）還元〕吸光光度法（モリブデン青（アスコルビン酸還元）吸光光度分析法で代替が可能のため。）
	JIS K 0101のイオン状シリカの試験方法に規定されていたモリブデン青抽出吸光光度法（需要も低く、1-ブタノールを使用するため。）
	JIS K 0102の全窒素の試験方法に規定されていた硫酸ヒドラジニウム還元法（近年使用実績が確認されなかったため。）

エ 工業用水へ適用拡大

K 0102で適用されている試験方法を工業用水の試験にも拡大

（3） 今後の予定

K 0102規格群に分冊化されたことから既存のK 0101及びK 0102は、一定期間の後、廃止される。

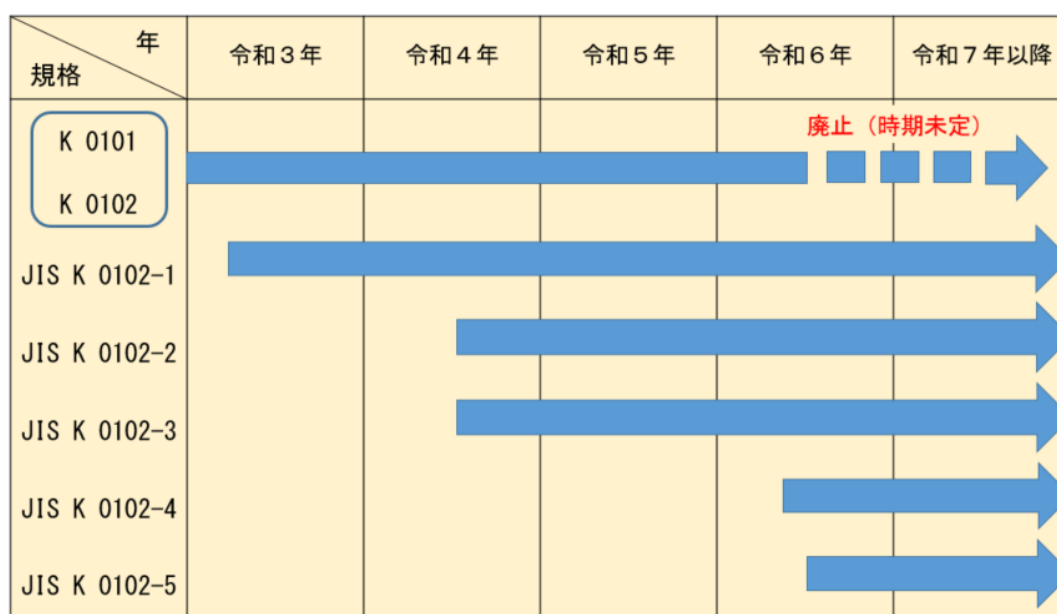


図2 規格の運用状況

2 告示の改正について

(1) 概要

水質汚濁に係る環境基準について（昭和46年12月環境庁告示第59号）等に引用しているJISの改正を受けて、所要の告示改正が行われる。

(2) 改正内容

各告示に引用している規格番号の変更及び分析技術向上に伴い公定分析法への導入が適当である新たな分析方法が追加される。

改正対象の告示については次のとおり。

- 水質汚濁に係る環境基準について（昭和46年12月環境庁告示第59号）
- 排水基準を定める省令の規定に基づき環境大臣が定める排水基準に係る検定方法（昭和49年9月環境庁告示第64号）
- 土壌の汚染に係る環境基準について（平成3年8月環境庁告示第46号）
- 地下水に含まれる試料採取等対象物質の量の測定方法を定める件（平成15年3月環境省告示第17号）
- 土壌溶出量調査に係る測定方法を定める件（平成15年3月環境省告示第18号）
- 土壌含有量調査に係る測定方法を定める件（平成15年3月環境省告示第19号）
- 地下水の水質汚濁に係る環境基準について（平成9年3月環境庁告示第10号）
- 水質汚濁防止法施行規則第6条の2の規定に基づき環境大臣が定める検定方法（平成元年8月環境庁告示第39号）
- 水質汚濁防止法施行規則第9条の4の規定に基づき環境大臣が定める測定方法（平成8年9月環境庁告示第55号）
- 特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法施行規則第五条第二項の規定に基づく環境大臣が定める検定方法（平成7年6月16日環境庁告示30号）
- 特定悪臭物質の測定の方法（昭和47年5月30日環境庁告示9号）
- 臭気指数及び臭気排出強度の算定の方法（平成7年9月13日環境庁告示63号）

(3) 今後の予定

令和7年1月中に公布され、令和7年4月1日から施行される。

3 条例施行規則の改正案について

(1) 概要

県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例（以下「条例」という。）では、条例で定める健康有害物質を取り扱う工場・事業場での土壌及び地下水汚染の拡散を防止するため、汚染状態の測定（定期及び廃止時等）を義務付けており、物質毎の測定方法は、健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例施行規則（以下「規則」という。）において、告示と同様にK 0102の規格番号を引用している。

K 0102規格群の制定を受けて、告示が改正されることから規則も同様に改正する。

(2) 改正内容

ア 土壌の測定方法の変更（規則別表第16関係）

イ 地下水の測定方法の変更（規則別表第17関係）

(3) 今後の予定

改正の手続を経て公布し、告示と同様に令和7年4月1日から施行する。

県民の健康で快適な生活を確保するために環境の保全に関する条例等（抜粋）

県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例	県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例施行規則
<p>（土壌又は地下水の汚染状態の測定等）</p> <p>第 68 条 健康有害物質取扱者は、規則で定めるところにより、<u>当該取扱者が取り扱う健康有害物質による土壌(健康有害物質取扱施設を設置する工場又は事業場の敷地内の土壌に限る。)</u>又は地下水の汚染状態を測定し、その結果を記録しておく<u>なければならない。</u></p> <p>（土壌又は地下水の汚染状態の届出）</p> <p>第 70 条 第 68 条の規定により土壌又は地下水の汚染状態を測定した健康有害物質取扱者は、<u>その測定の結果が規則で定める基準値を超えたときは、速やかにその汚染の状況を知事に届け出なければならない。</u></p>	<p>（土壌又は地下水の汚染状態の測定等）</p> <p>第33条 条例第68条の規定による土壌の汚染状態の測定及びその結果の記録は、次に定めるところによる。</p> <p>（1）健康有害物質による土壌の汚染状態の測定は、<u>別表第16の健康有害物質の種類</u>の欄に掲げる健康有害物質ごとに、<u>同表の測定方法の欄に掲げる方法により行うこと。</u></p> <p>2 条例第68条の規定による地下水の汚染状態の測定及びその結果の記録は、次に定めるところによる。</p> <p>（1）健康有害物質による地下水の汚染状態の測定は、<u>別表第 17 の健康有害物質の種類</u>の欄に掲げる健康有害物質ごとに、<u>同表の測定方法の欄に掲げる方法により行うこと。</u></p> <p>第35条</p> <p>2 前項に規定する土壌の基準値は、<u>別表第 16 の健康有害物質の種類</u>の欄に掲げる健康有害物質ごとに、<u>同表の測定方法の欄に掲げる測定方法により測定した場合における測定値によるものとする。</u></p> <p>4 前項に規定する地下水の基準値は、<u>別表第 17 の健康有害物質の種類</u>の欄に掲げる健康有害物質ごとに、<u>同表の測定方法の欄に掲げる測定方法により測定した場合における測定値によるものとする。</u></p>

県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 7 年 月 日

岩手県知事 達 増 拓 也

岩手県規則第 号

県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例施行規則の一部を改正する規則

県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例施行規則（平成13年岩手県規則第140号）の一部を次のように改正する。

改正前				改正後			
別表第16（第33条、第35条関係）				別表第16（第33条、第35条関係）			
土壌の基準値及び測定方法				土壌の基準値及び測定方法			
番 号	健康有害物質の種類	基準値	測定方法	番 号	健康有害物質の種類	基準値	測定方法
1	カドミウム及びその化合物	検液 1 リットルにつき 0.003 ミリグラム	日本産業規格K0102の <u>55・2</u> 、 <u>55・3</u> 又は <u>55・4</u> に定める方法	1	カドミウム及びその化合物	検液 1 リットルにつき 0.003 ミリグラム	日本産業規格K0102— <u>3</u> の <u>14・3</u> 、 <u>14・4</u> 又は <u>14・5</u> に定める方法
2	シアン化合物	検液中に検出されないこと。	日本産業規格K0102の <u>38</u> に定める方法（日本産業規格K0102の <u>38・1・1</u> 及び <u>38の備考11</u> に定める方法を除く。）又は水質汚濁に係る環境基準について（昭和46年環境庁告示第59号）付表 1 に掲げる方法	2	シアン化合物	検液中に検出されないこと。	日本産業規格 K0102— <u>2</u> の <u>9・3・2</u> 、 <u>9・3・3</u> 、 <u>9・4</u> 、 <u>9・5</u> 、 <u>9・6</u> 、 <u>9・7</u> 又は水質汚濁に係る環境基準について（昭和 46 年 環 境 庁 告 示 第 59 号）付表 1 に掲げる方法
3	有機りん化合物	検液中に検出されないこと。	環境大臣が定める排水基準に係る検定方法付表 1 に掲げる方法又は日本産業規格 K0102 の <u>31・1</u> に定める方法のうちガスクロマトグラフ法以外のもの（メチルジメトンにあっては、環境大臣が定める排水基準に係る検定方法付表 2 に掲げる方法）	3	有機りん化合物	検液中に検出されないこと。	環境大臣が定める排水基準に係る検定方法付表 1 に掲げる方法又は日本産業規格 K0102— <u>4</u> の <u>7・2</u> に定める方法のうちガスクロマトグラフ法以外のもの（メチルジメトンにあっては、環境大臣が定める排水基準に係る検定方法付表 2 に掲げる方法）
4	鉛及びその化合物	検液 1 リットルにつき	日本産業規格 K0102 の <u>54</u> に定める方法	4	鉛及びその化合物	検液 1 リットルにつき	日本産業規格 K0102— <u>3</u> の <u>13</u> に定める方法

		0.01 ミリグラム				0.01 ミリグラム	
5	6 価クロム化合物	検液 1 リットルにつき 0.05 ミリグラム	日本産業規格 K0102 の <u>65・2</u> （日本産業規格 K0102 の <u>65・2・7</u> を除く。）に定める方法（ただし、日本産業規格 K0102 の <u>65・2・6</u> に定める方法により塩分の濃度の高い試料を測定する場合にあっては、日本産業規格 K0170—7 の 7 の a) 又は b) に定める操作を行うものとする。）	5	6 価クロム化合物	検液 1 リットルにつき 0.05 ミリグラム	日本産業規格 K0102— <u>3</u> の <u>24・3</u> （日本産業規格 K0102— <u>3</u> の <u>24・3・7</u> を除く。）に定める方法（ただし、日本産業規格 K0102— <u>3</u> の <u>24・3・2</u> に定める方法により塩分の濃度の高い試料を測定する場合にあっては、日本産業規格 K0170—7 の 7 の a) 又は b) に定める操作を行うものとする。）
6	ひ素及びその化合物	検液 1 リットルにつき 0.01 ミリグラム	日本産業規格 K0102 の <u>61</u> に定める方法	6	ひ素及びその化合物	検液 1 リットルにつき 0.01 ミリグラム	日本産業規格 K0102— <u>3</u> の <u>20</u> に定める方法
[略]				[略]			
24	セレン及びその化合物	検液 1 リットルにつき 0.01 ミリグラム	日本産業規格 K0102 の <u>67・2</u> 、 <u>67・3</u> 又は <u>67・4</u> に定める方法	24	セレン及びその化合物	検液 1 リットルにつき 0.01 ミリグラム	日本産業規格 K0102— <u>3</u> の <u>26・2</u> 、 <u>26・3</u> 又は <u>26・4</u> に定める方法
25	ほう素及びその化合物	検液 1 リットルにつき 1 ミリグラム	日本産業規格 K0102 の <u>47・1</u> 、 <u>47・3</u> 又は <u>47・4</u> に定める方法	25	ほう素及びその化合物	検液 1 リットルにつき 1 ミリグラム	日本産業規格 K0102— <u>3</u> の <u>5・2</u> 、 <u>5・5</u> 又は <u>5・6</u> に定める方法
26	ふっ素及びその化合物	検液 1 リットルにつき 0.8 ミリグラム	日本産業規格 K0102 の <u>34・1</u> （日本産業規格 K0102 の 34 の備考 1 を除く。）若しくは <u>34・4</u> （妨害となる物質としてハロゲン化合物又はハロゲン化水素が多量に含まれる試料を測定する場合にあっては、蒸留試薬溶液として、水約 200 ミリリットルに	26	ふっ素及びその化合物	検液 1 リットルにつき 0.8 ミリグラム	日本産業規格 K0102— <u>2</u> の <u>5・2・2</u> 、 <u>5・2・3</u> 、 <u>5・3</u> 、 <u>5・4</u> 、 <u>5・5</u> 、 <u>5・6</u> 及び水質汚濁に係る環境基準について付表 7 に掲げる方法

			<p>日本産業規格K0102の34・1（日本産業規格K0102の34の備考1を除く。）若しくは34・4（妨害となる物質としてハロゲン化合物又はハロゲン化水素が多量に含まれる試料を測定する場合にあつては、蒸留試薬溶液として、水約200ミリリットルに硫酸10ミリリットル、りん酸60ミリリットル及び塩化ナトリウム10グラムを溶かした溶液とグリセリン250ミリリットルを混合し、水を加えて1,000ミリリットルとしたものを用い、日本産業規格K0170—6の6図2注記のアルミニウム溶液のラインを追加する。）に定める方法又は日本産業規格K0102の34・1・1c）（注（²）第3文及び日本産業規格K0102の34の備考1を除く。）に定める方法（懸濁物質及びイオンクロマトグラフ法で妨害となる物質が共存しないことを確認した場合にあつては、これを省略することができる。）及び水質汚濁に係る環境基準について付表7に掲げる方法</p>
[略]			

[略]

別表第17（第33条、第35条関係）

地下水の基準値及び測定方法

[略]			

[略]

別表第17（第33条、第35条関係）

地下水の基準値及び測定方法

番 号	健康有害物質の種類	基準値	測定方法
1	カドミウム及びその化合物	検液 1 リットルにつき 0.003 ミリグラム	日本産業規格K0102の <u>55・2</u> 、 <u>55・3</u> 又は <u>55・4</u> に定める方法
2	シアン化合物	検液中に検出されないこと。	日本産業規格K0102の38に定める方法（日本産業規格K0102の38・1・1及び38の備考11に定める方法を除く。）又は水質汚濁に係る環境基準について（昭和46年環境庁告示第59号）付表1に掲げる方法
3	鉛及びその化合物	検液 1 リットルにつき 0.01 ミリグラム	日本産業規格 K0102 の <u>54</u> に定める方法
4	6 価クロム化合物	検液 1 リットルにつき 0.02 ミリグラム	日本産業規格 K0102 の <u>65・2</u> （日本産業規格 K0102 の <u>65・2・2</u> 及び <u>65・2・7</u> を除く。）に定める方法。ただし、次の1から3までに掲げる場合にあっては、それぞれ1から3までに定める方法 1 日本産業規格 K0102 の <u>65・2・1</u> に定める方法による場合 原則として光路長 50 ミリメートルの吸収セルを用いること。 2 日本産業規格 K0102 の <u>65・2・3</u> 、 <u>65・2・4</u> 又は <u>65・2・5</u> に定める方法による場合（日本産業規

番 号	健康有害物質の種類	基準値	測定方法
1	カドミウム及びその化合物	検液 1 リットルにつき 0.003 ミリグラム	日本産業規格K0102— <u>3</u> の <u>14・3</u> 、 <u>14・4</u> 又は <u>14・5</u> に定める方法
2	シアン化合物	検液中に検出されないこと。	日本産業規格 K0102— <u>2</u> の <u>9・3・2</u> 、 <u>9・3・3</u> 、 <u>9・4</u> 、 <u>9・5</u> 、 <u>9・6</u> 、 <u>9・7</u> に定める方法又は水質汚濁に係る環境基準について（昭和 46 年環境庁告示第 59 号）付表1に掲げる方法
3	鉛及びその化合物	検液 1 リットルにつき 0.01 ミリグラム	日本産業規格 K0102— <u>3</u> の <u>13</u> に定める方法
4	6 価クロム化合物	検液 1 リットルにつき 0.02 ミリグラム	日本産業規格 K0102— <u>3</u> の <u>24・3</u> （日本産業規格 K0102— <u>3</u> の <u>24・3・3</u> 及び <u>24・3・7</u> を除く。）に定める方法。ただし、次の1から3までに掲げる場合にあっては、それぞれ1から3までに定める方法 1 日本産業規格 K0102— <u>3</u> の <u>24・3・1</u> に定める方法による場合 原則として光路長 50 ミリメートルの吸収セルを用いること。 2 日本産業規格 K0102— <u>3</u> の <u>24・3・4</u> 、 <u>24・3・5</u> 又は

			<u>格 K0102 の 65・の備考 11 の b) による場合に限る。)</u> <u>試料に、その濃度が基準値相当分 (1 リットルにつき 0.02 ミリグラム) 増加するように六価クロム標準液を添加して添加回収率を求め、その値が 70 パーセント以上 120 パーセント以下であることを確認すること。</u> 3 日本産業規格 K0102 の <u>65・2・6</u> に定める方法により塩分の濃度の高い試料を測定する場合 2 に定めるところによるほか、日本産業規格 K0170—7 の 7 の a) 又は b) に定める操作を行うこと。				<u>24・3・6</u> に定める方法 3 日本産業規格 K0102—3 の <u>24・3・3</u> に定める方法により塩分の濃度の高い試料を測定する場合 2 に定めるところによるほか、日本産業規格 K0170—7 の 7 の a) 又は b) に定める操作を行うこと。
5	ひ素及びその化合物	検液 1 リットルにつき 0.01 ミリグラム	日本産業規格 K0102 の 61・2、61・3 又は 61・4 に定める方法	5	ひ素及びその化合物	検液 1 リットルにつき 0.01 ミリグラム	日本産業規格 K0102—3 の <u>20</u> に定める方法 (ただし、日本産業規格 K0102—3 の <u>20・2</u> を除く。)
[略]				[略]			
23	セレン及びその化合物	検液 1 リットルにつき 0.01 ミリグラム	日本産業規格 K0102 の 67・2、67・3 又は 67・4 に定める方法	23	セレン及びその化合物	検液 1 リットルにつき 0.01 ミリグラム	日本産業規格 K0102—3 の <u>26・2</u> 、 <u>26・3</u> 又は <u>26・4</u> に定める方法
24	ほう素及びその化合物	検液 1 リットルにつき 1 ミリグラム	日本産業規格 K0102 の 47・1、47・3 又は 47・4 に定める方法	24	ほう素及びその化合物	検液 1 リットルにつき 1 ミリグラム	日本産業規格 K0102—3 の <u>5・2</u> 、 <u>5・5</u> 又は <u>5・6</u> に定める方法
25	ふっ素及びその化合物	検液 1 リットルにつき	日本産業規格 K0102 の <u>34・1</u> (日本産業規格 K0	25	ふっ素及びその化合物	検液 1 リットルにつき	日本産業規格 K0102—2 の <u>5・2・2</u> 、

		0.8ミリグラム	日本産業規格K0102の34・1（日本産業規格K0102の34の備考1を除く。）若しくは34・4（妨害となる物質としてハロゲン化合物又はハロゲン化水素が多量に含まれる試料を測定する場合にあっては、蒸留試薬溶液として、水約200ミリリットルに硫酸10ミリリットル、りん酸60ミリリットル及び塩化ナトリウム10グラムを溶かした溶液とグリセリン250ミリリットルを混合し、水を加えて1,000ミリリットルとしたものを用い、日本産業規格K0170—6の6図2注記のアルミニウム溶液のラインを追加する。）に定める方法又は日本産業規格K0102の34・1・1c）（注（ ² ）第3文及び日本産業規格K0102の34の備考1を除く。）に定める方法（懸濁物質及びイオンクロマトグラフ法で妨害となる物質が共存しないことを確認した場合にあっては、これを省略することができる。）及び水質汚濁に係る環境基準について付表7に掲げる方法			0.8 ミリグラム	5・2・3、5・3、5・4、5・5又は5・6に定める方法及び水質汚濁に係る環境基準について付表7に掲げる方法
26	アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸	1リットルにつき亜硝酸性窒素及び硝酸性窒	亜硝酸化合物にあっては日本産業規格 K0102の 43・1に定める方法により測定された亜硝	26	アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸	1リットルにつき亜硝酸性窒素及び硝酸性窒	亜硝酸化合物にあっては日本産業規格 K0102—2の14に定める方法により測定された亜硝

	化合物及び 硝酸化合物	素の合計量 10 ミリグラ ム	酸イオンの濃度に換算 係数 0.3045 を乗じて亜 硝酸性窒素の量を測定 する方法、硝酸化合物 にあつては日本産業規 格 K0102 の <u>43・2・</u> <u>1</u> 、 <u>43・2・3</u> 、 <u>43・</u> <u>2・5</u> 又は <u>43・2・6</u> に定める方法により測 定された硝酸イオンの 濃度に換算係数 0.2259 を乗じて硝酸性窒素の 量を測定する方法		化合物及び 硝酸化合物	素の合計量 10 ミリグラ ム	酸イオンの濃度に換算 係数 0.3045 を乗じて 亜硝酸性窒素の量を測 定する方法、硝酸化合 物にあつては日本産業 規格 K0102— <u>2</u> の <u>15・</u> <u>3</u> 、 <u>15・4</u> 、 <u>15・6</u> 、 <u>15・7</u> 又は <u>15・8</u> に定 める方法により測定さ れた硝酸イオンの濃度 に換算係数 0.2259 を 乗じて硝酸性窒素の量 を測定する方法
[略]					[略]		
[略]					[略]		

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

この規則は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。